



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 西菱電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4341 URL <https://www.seiryodenki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西井 希伊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部本部長 (氏名) 金井 隆 TEL 06-6345-4160
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	17,024	△1.2	10	△96.0	14	△95.2	△326	—
2022年3月期	17,222	—	276	—	303	—	198	—

(注) 包括利益 2023年3月期 △315百万円 (-%) 2022年3月期 213百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当 り当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△93.43	—	△6.1	0.1	0.1
2022年3月期	56.62	—	3.6	2.7	1.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(注) 2022年3月期売上高の対前年同期四半期増減率は、2022年3月期の期首から「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	10,659	5,157	48.4	1,474.35
2022年3月期	10,941	5,560	50.8	1,589.49

(参考) 自己資本 2023年3月期 5,157百万円 2022年3月期 5,560百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△805	△205	707	975
2022年3月期	1,037	△168	△520	1,278

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	87	44.2	1.6
2023年3月期	—	10.00	—	0.00	10.00	34	—	0.7
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2024年3月期の配当予想につきましては、未定とさせていただきます。詳細は添付資料P4「1. 経営成績等の概況(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	5.7	190	—	200	—	140	—	40.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	3,500,000株	2022年3月期	3,500,000株
2023年3月期	1,832株	2022年3月期	1,832株
2023年3月期	3,498,168株	2022年3月期	3,498,168株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
連結損益計算書	P. 8
連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(表示方法の変更)	P. 13
(追加情報)	P. 13
(セグメント情報)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17
4. その他	P. 18
(1) 役員の変動	P. 18
(2) 役員及び執行役員の体制	P. 18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限が徐々に緩和され、社会活動の正常化に向けた動きがみられる一方、ウクライナ情勢の影響などによる資源・エネルギー及び原材料価格の高騰が続き、国民生活に大きく影を落としております。また、世界各国でインフレ抑制を目的とした金融引き締め等から世界的な景気の下振れ懸念があるなど、先行きは依然不透明な状況にあります。

当社グループの関連する業界では、情報通信端末事業におきましては、5Gサービスの開始など市場環境が大きく変化しております。加えて、大手キャリアの販売インセンティブ方針変更により、携帯端末販売の収益性が大きく悪化するなど、厳しい状況が継続しております。情報通信システム事業におきましては、依然として頻発する豪雨災害や地震被害などから、国民の安心・安全な暮らしを守る社会インフラの整備・強化が求められています。また、新型コロナウイルス感染症の拡大をきっかけとして、デジタル庁が主導するデジタル社会形成に向けたデジタル・トランスフォーメーションの促進、AIがさまざまなアプリケーションに組み込まれ活用が始まるなど、様々な分野でビッグデータ、IoT、AI、ブロックチェーン、大容量通信などの新技術の活用はなお一層進んでいくものと考えられます。

このような状況下、当社グループの売上高は、IP無線機器販売増、三菱電機株式会社向け受注増があったものの、携帯端末販売の販売台数減少や販売インセンティブ減少、官公庁向けシステムの受注減などの影響により前年比減収となりました。経常損益は、原価低減などの収益率の改善や自粛に伴う固定費の減少、費用抑制などに取り組んだものの、減収の影響に加えて、携帯端末販売の販売インセンティブ減に伴う収益力の低下や販売台数維持に向けた販売促進費用の増、システム事業の競争激化による収益率低下により減益となりました。なお、「市町村防災行政無線システム」をはじめとした新規事業開発、規模拡大に向けた社内体制強化、販売促進などの積極的な投資は継続しております。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高170億24百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益10百万円（前年同期は2億76百万円）、経常利益14百万円（前年同期は3億3百万円）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は、退職給付制度改定に伴う特別利益があるものの、固定資産の減損損失など特別損失の計上及び繰延税金資産の取崩しなどにより3億26百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益1億98百万円）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお、IoT事業については、長引くコロナ禍などで市場環境が悪化し、単独での事業維持は困難と判断したことから、これまで培ったノウハウをソリューションビジネスに活用・展開、シナジー創出を目的に情報通信システム事業に統合いたしました。それに伴い第1四半期連結会計期間から、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前連結会計年度の比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

<情報通信端末事業>

情報通信端末事業におきましては、携帯端末販売の販売台数の減少や販売インセンティブ減少、店舗向け発券機システム減少により売上高は前年同期比減収となりました。利益面では、販売インセンティブ減少を主因とした収益率の悪化、販売促進投資の増などを主因として減益となりました。

これらの結果、情報通信端末事業での売上高は68億17百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は6億9百万円（前年同期は6億68百万円）となりました。

<情報通信システム事業>

情報通信システム事業におきましては、売上高は官公庁向けシステムの受注減などがあったものの、IP無線機器販売増、三菱電機株式会社向け受注増を主因として増収となりました。利益面では、原価低減などによる収益率の改善に加え、固定費の抑制に取り組んだものの競争激化による収益率低下により減益となりました。なお、「市町村防災行政無線システム」などへの開発投資は引き続き推進しております。また、発券機システム事業については収益性が悪化し改善の見込みがないことから、当第4四半期連結会計期間において協業会社である表示灯株式会社との間で事業譲渡契約を締結し、2023年4月1日に事業を譲渡いたしました。

これらの結果、情報通信システム事業の売上高は102億9百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は7億71百万円（前年同期は9億5百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況**(流動資産)**

当連結会計年度末における流動資産の残高は、87億45百万円（前連結会計年度末は88億67百万円）となり、1億22百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の3億2百万円減少などによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、19億14百万円（前連結会計年度末は20億73百万円）となり、1億59百万円減少しました。主な要因は、退職給付に係る資産の1億95百万円増加に対し、繰延税金資産の2億56百万円減少、有形固定資産の1億16百万円減少によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、52億34百万円（前連結会計年度末は52億17百万円）となり、17百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の5億81百万円減少などに対し、短期借入金の8億円増加によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2億67百万円（前連結会計年度末は1億63百万円）となり、1億3百万円増加しました。主な要因は、繰延税金負債1億5百万円増加によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、51億57百万円（前連結会計年度末は55億60百万円）となり、4億2百万円減少しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失3億26百万円、剰余金の配当87百万円などによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ3億2百万円減少し、9億75百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は8億5百万円（前連結会計年度は10億37百万円の収入）となりました。これは主に、仕入債務の減少5億81百万円、棚卸資産の増加3億23百万円などにより資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2億5百万円（前連結会計年度は1億68百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得1億12百万円、無形固定資産の取得87百万円により資金が減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は7億7百万円（前連結会計年度は5億20百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払87百万円により資金は減少しましたが、短期借入金の純増額8億円により資金が増加したことなどによるものです。

(4) 今後の見通し

次期の見通しとしましては、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限の緩和により、社会活動が活発化する兆しを見せている一方で、ウクライナ情勢の影響などによる資源・エネルギー及び原材料価格の高騰が、企業活動・国民生活に大きく影響しており、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループでは、情報通信端末事業におきましては、大手キャリアのインセンティブ施策の変更により大きく収益性が悪化。現環境は今後も継続すると見ており、厳しい事業環境が継続するものと思われまます。このような状況下、これまで同様に顧客満足度の向上を目指し、お客様にお選び頂ける店舗創りに取り組むとともに、市場環境を踏まえた収益性の確保のため、事業構造改革を進めてまいります。携帯通信端末アフターサービスでは、引き続き生産性の向上により収益力の向上、保有技術を生かした新たな市場領域の開拓に取り組まます。

情報通信システム事業におきましては、官公庁向けでは防災・減災対策の充実、インフラ老朽化対策の推進などや、緊急自然災害防止対策事業債の本格化などにより、需要は増加するものと予測されます。このような中、各種防災行政無線システムや河川監視システムなどを中心に防災・減災需要の取り込み、保守などストックビジネスの確保に取り組まます。防災行政無線システムにつきましては、これまでに開発した「ハイブリッド同報無線システム」、スマートフォン向け防災アプリ「防災コンシェル」などを含め、防災・減災に役立つソリューションを展開し、今後も、全国の市町村を中心とした新たな市場の取り込みを図ります。また、民間向けでは、当社のIP無線製品、タクシー配車ソリューションの更なる付加価値向上、拡販に取り組まます。

これらにより、2024年3月期の売上高は、前年度比9億75百万円増の180億円を目指します。各種システム開発、販売促進、新規市場・事業開拓などの投資も引き続き行います。利益面におきましては、官公庁向けシステムを中心に需要の回復を見込んでおり、需要の着実な取り込みによる規模確保、当社製品の付加価値向上による利益率の改善に加え、徹底した原価低減、経費削減による業績の大幅な回復に向け取り組まます。これらの結果、営業利益1億90百万円、経常利益2億00百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、1億40百万円となる見通しです。

また、ウクライナ情勢の影響などによる資源・エネルギー及び原材料価格の高騰など業績への影響が懸念されております。業績予想においては、現段階での影響予測を反映したものとしておりますが、今後の状況などによって業績は大きく変動する可能性があります。業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

<連結>

売上高	180億00百万円（前年度比9億75百万円増）
営業利益	1億90百万円（前年度比1億79百万円増）
経常利益	2億00百万円（前年度比1億85百万円増）
親会社株主に帰属する当期純利益	1億40百万円（前年度比4億66百万円増）

上記の業績見通しは、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なることがあることをお含みおき願います。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益配分を経営の最重要政策の一つと考えており、会社の競争力を維持・強化して株主資本の拡充と同利益率の向上を図るとともに、配当水準の向上と安定化に努める方針であります。

しかしながら、当期は大幅な業績悪化により最終損益赤字となったこと、及び今後の財務状況を勘案した結果、誠に遺憾ではございますが期末配当は無配とさせていただきます。

また次期の配当につきましては、誠に遺憾ながら未定とさせていただきます。足元の業績回復基調を加速させ、配当可能な諸条件が整った段階で、改めて公表いたします。当社としては、株主の方々のご期待に沿えるよう、早期の復配を実現できるように全社一丸となって経営努力を積み重ねて参る所存です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,278	975
受取手形	242	114
売掛金	5,133	5,683
契約資産	947	367
商品及び製品	434	521
仕掛品	314	438
原材料	307	418
その他	210	225
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	8,867	8,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,217	1,219
減価償却累計額	△697	△735
減損損失累計額	△3	△92
建物及び構築物(純額)	516	392
機械装置及び運搬具	413	414
減価償却累計額	△403	△407
減損損失累計額	△1	△1
機械装置及び運搬具(純額)	8	6
工具、器具及び備品	773	829
減価償却累計額	△565	△593
減損損失累計額	△74	△92
工具、器具及び備品(純額)	133	143
土地	278	278
建設仮勘定	1	1
有形固定資産合計	938	822
無形固定資産		
その他	205	200
無形固定資産合計	205	200
投資その他の資産		
投資有価証券	46	54
退職給付に係る資産	84	280
繰延税金資産	302	45
その他	528	538
貸倒引当金	△32	△27
投資その他の資産合計	929	891
固定資産合計	2,073	1,914
資産合計	10,941	10,659

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,489	2,907
契約負債	384	302
短期借入金	200	1,000
未払法人税等	52	26
賞与引当金	423	342
短期解約損失引当金	1	1
製品保証引当金	16	4
受注損失引当金	0	—
工事補償引当金	52	32
その他	597	616
流動負債合計	5,217	5,234
固定負債		
資産除去債務	79	80
繰延税金負債	—	105
その他	83	81
固定負債合計	163	267
負債合計	5,381	5,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	523	523
資本剰余金	498	498
利益剰余金	4,540	4,126
自己株式	△1	△1
株主資本合計	5,561	5,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	17
退職給付に係る調整累計額	△13	△7
その他の包括利益累計額合計	△1	10
純資産合計	5,560	5,157
負債純資産合計	10,941	10,659

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	17,222	17,024
売上原価	12,308	12,405
売上総利益	4,914	4,619
販売費及び一般管理費	4,638	4,608
営業利益	276	10
営業外収益		
受取配当金	1	2
保険事務手数料	1	1
助成金収入	8	3
固定資産売却益	2	—
開発支援金	15	—
その他	12	5
営業外収益合計	41	12
営業外費用		
支払利息	0	2
支払手数料	3	3
固定資産除却損	4	1
店舗等解約費用	3	—
雇用助成納付金	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	14	8
経常利益	303	14
特別利益		
退職給付制度改定益	—	189
特別利益合計	—	189
特別損失		
減損損失	—	138
店舗閉鎖損失	—	16
特別損失合計	—	154
税金等調整前当期純利益	303	49
法人税、住民税及び事業税	64	22
法人税等調整額	41	353
法人税等合計	105	376
当期純利益又は当期純損失(△)	198	△326
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	198	△326

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	198	△326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	5
退職給付に係る調整額	11	5
その他の包括利益合計	15	11
包括利益	213	△315
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	213	△315
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	523	498	4,449	△1	5,469
会計方針の変更による累積的影響額			8		8
会計方針の変更を反映した当期首残高	523	498	4,458	△1	5,478
当期変動額					
剰余金の配当			△115		△115
親会社株主に帰属する当期純利益			198		198
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	82	—	82
当期末残高	523	498	4,540	△1	5,561

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8	△24	△16	5,453
会計方針の変更による累積的影響額				8
会計方針の変更を反映した当期首残高	8	△24	△16	5,462
当期変動額				
剰余金の配当				△115
親会社株主に帰属する当期純利益				198
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	11	15	15
当期変動額合計	4	11	15	98
当期末残高	12	△13	△1	5,560

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	523	498	4,540	△1	5,561
当期変動額					
剰余金の配当			△87		△87
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△326		△326
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△414	—	△414
当期末残高	523	498	4,126	△1	5,147

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12	△13	△1	5,560
当期変動額				
剰余金の配当				△87
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△326
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	5	11	11
当期変動額合計	5	5	11	△402
当期末残高	17	△7	10	5,157

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	303	49
減価償却費	194	171
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△179	△80
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△32	△12
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△10	△0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△58	△195
受取利息及び受取配当金	△1	△2
支払利息	0	2
減損損失	—	138
店舗閉鎖損失	—	16
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	—
固定資産除売却損益 (△は益)	6	1
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	460	158
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△48	△323
仕入債務の増減額 (△は減少)	538	△581
その他	△44	△98
小計	1,125	△761
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	△0	△2
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△88	△43
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,037	△805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△107	△112
無形固定資産の取得による支出	△59	△87
投資有価証券の売却による収入	0	—
差入保証金の差入による支出	△11	△9
差入保証金の回収による収入	10	0
その他の収入	14	5
その他の支出	△15	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168	△205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400	800
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4	△4
配当金の支払額	△115	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー	△520	707
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	348	△302
現金及び現金同等物の期首残高	929	1,278
現金及び現金同等物の期末残高	1,278	975

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険事務手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1百万円は、「保険事務手数料」1百万円、「その他」12百万円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大は、経済活動や生活行動等に広範な影響を与える事象であり、当社グループは今後、緩やかに回復するものと想定しております。

当該仮定に基づき連結財務諸表作成時までに入手可能であった情報を考慮し、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行った結果、会計上の見積りに大きな影響を与えるものではないと判断しております。

(退職金制度の改定)

当社は、2022年4月1日より退職給付制度の改定を行い、確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行しております。

本制度の移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日改正)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日改正)を適用し、第1四半期連結会計期間に退職給付制度改定益189百万円を特別利益に計上しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信端末事業、情報通信システム事業別に取扱製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報通信端末事業」、「情報通信システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報通信端末事業」は、携帯情報通信端末の販売及び修理・再生を行っております。

「情報通信システム事業」は、情報通信機器及びシステムの制作・販売・保守、運用等の技術サービス、無線通信機器及び制御盤等の設計・製作・販売などを行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

2022年4月1日の組織変更に伴い、従来の「IoT事業」を「情報通信システム事業」に統合しております。長引くコロナ禍で、ターゲット顧客の投資意欲の回復が見込めないことから、事業の選択と集中により、これまで培ったノウハウを当社グループの得意とするソリューションビジネスに活用・展開し、事業の再生とシナジー創出を目指してまいります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	情報通信 端末事業	情報通信 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,181	10,041	17,222	—	17,222
セグメント間の内部売上高又は 振替高	0	3	3	△3	—
計	7,181	10,045	17,226	△3	17,222
セグメント利益又は損失(△)	668	905	1,573	△1,297	276
セグメント資産	1,848	6,704	8,552	2,388	10,941
その他の項目					
減価償却費	57	91	148	46	194
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14	120	135	30	165

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△12億97百万円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の管理部門に係る全社費用であります。
2. セグメント資産の調整額23億88百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産23億88百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社における余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費の調整額は、本社の有形固定資産に係る減価償却費等であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の有形固定資産等の設備投資額であります。
5. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	情報通信 端末事業	情報通信 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,815	10,208	17,024	—	17,024
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1	0	1	△1	—
計	6,817	10,209	17,026	△1	17,024
セグメント利益又は損失(△)	609	771	1,381	△1,370	10
セグメント資産	1,571	7,539	9,110	1,548	10,659
その他の項目					
減価償却費	29	104	133	37	171
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21	104	126	70	197

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△13億70百万円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の管理部門に係る全社費用であります。
2. セグメント資産の調整額15億48百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産15億48百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社における余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費の調整額は、本社の有形固定資産に係る減価償却費等であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の有形固定資産等の設備投資額であります。
5. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,589.49円	1,474.35円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	56.62円	△93.43円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△) (百万円)	198	△326
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又 は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万 円)	198	△326
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,498,168	3,498,168

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	5,560	5,157
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	5,560	5,157
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数 (株)	3,498,168	3,498,168

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動 (2023年6月28日予定)

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

- ・新任監査役候補 山路 健 (現 三菱電機株式会社 関係会社部 経営企画担当部長)

(注) 会社法第2条第16号に規定する社外監査役の要件を満たしております。

- ・退任予定監査役 池田 篤義 (現 三菱電機株式会社 関係会社部 経営企画担当部長)

(注) 1. 辞任による退任であります。

2. 会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。

- ・補欠監査役候補

補欠監査役 稗田 勝 (現 当社補欠監査役)

補欠監査役 稗 直彦 (現 三菱電機株式会社 関係会社部 経営企画担当部長)

(注) 1. 稗田勝及び稗直彦の両氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役の要件を満たしております。

2. 稗田勝氏は、東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしております。

(2) 役員及び執行役員の体制 (2023年6月28日定時株主総会終了後)

代表取締役会長	西岡 伸明
代表取締役社長	西井 希伊
常務取締役	神田 達也 (事業全般・子会社管掌)
取締役 (兼) 常務執行役員	金井 隆 (経営企画・財務担当、経営企画本部 本部長)
取締役 (兼) 常務執行役員	前田 真昭 (人事総務・法務コンプライアンス・CSR担当、人事総務本部 本部長)
取締役 (社外)	小西 新右衛門 (小西酒造株式会社 代表取締役社長)
取締役 (社外)	田内 芳信
常勤監査役	竹内 徹
監査役 (社外)	菱田 信之
監査役 (社外)	山路 健 (三菱電機株式会社 関係会社部 経営企画担当部長)
執行役員	竹田 克佳 (経営管理室 室長)
執行役員	川端 真史 (大阪支社 支社長)
執行役員	久部 恭範 (モバイルセールス事業部 事業部長)
執行役員	中谷 健一 (コムテックサービス株式会社 代表取締役社長)
執行役員	草木 克利 (DX本部 本部長)
執行役員	福本 潤一郎 (モバイル事業本部 本部長)
執行役員	鳥居 紀彦 (システム事業本部 本部長)
執行役員	篠浦 洋二 (システム事業本部 副本部長)
執行役員	宮本 朗 (通信システム事業部 事業部長)
執行役員	塩山 靖男 (情報通信システム事業部 事業部長)

以 上